

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第39期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 五洋インテックス株式会社

【英訳名】 GOYO INTEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 脇 功 嗣

【本店の所在の場所】 愛知県小牧市小木五丁目411番地

【電話番号】 0568(76)1050

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 小 林 光 博

【最寄りの連絡場所】 愛知県小牧市小木五丁目411番地

【電話番号】 0568(76)1050

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 小 林 光 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成24年 3月	第36期 平成25年 3月	第37期 平成26年 3月	第38期 平成27年 3月	第39期 平成28年 3月
売上高 (千円)	1,091,508	1,312,478	1,519,327	1,597,101	1,648,235
経常利益又は経常損失 () (千円)	148,563	164,426	41,351	85,014	76,429
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 () (千円)	163,091	190,464	25,919	90,846	86,285
包括利益 (千円)	163,572	181,664	22,494	85,928	90,041
純資産額 (千円)	434,467	438,611	577,112	615,126	721,607
総資産額 (千円)	1,157,544	1,204,533	1,316,214	1,474,683	1,487,609
1株当たり純資産額 (円)	57.37	40.84	45.86	44.73	46.86
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	23.63	21.72	2.10	6.79	6.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.5	36.3	43.8	41.6	48.5
自己資本利益率 (%)			4.5		
株価収益率 (倍)			52.9		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,916	145,959	42,337	177,383	6,591
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,376	19,902	25,454	19,719	9,574
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,117	167,611	42,216	266,241	72,918
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	92,462	94,211	204,220	273,357	330,109
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	67 〔24〕	62 〔25〕	52 〔29〕	55 〔30〕	55 〔27〕
(外、業務委託販売員数)	(2)	(2)	()	()	()

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第35期、第36期、第38期及び第39期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 第37期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第35期、第36期、第38期及び第39期における自己資本利益率及び株価収益率につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。
5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	987,377	1,197,267	1,381,847	1,474,279	1,515,546
経常利益又は経常損失 () (千円)	154,906	159,781	36,426	86,760	80,175
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	168,730	185,115	22,021	91,594	89,094
資本金 (千円)	781,657	874,048	932,588	993,620	1,092,903
発行済株式総数 (株)	7,574,150	10,714,780	12,585,860	13,708,698	15,403,074
純資産額 (千円)	434,345	443,837	578,440	615,706	719,378
総資産額 (千円)	1,146,025	1,192,960	1,301,020	1,460,371	1,468,795
1株当たり純資産額 (円)	57.35	41.33	45.97	44.78	46.71
1株当たり配当額 (円)					
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	24.45	21.11	1.79	6.85	6.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.9	37.1	44.5	42.0	49.0
自己資本利益率 (%)			4.3		
株価収益率 (倍)			62.0		
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	56	51	44	47	48
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[22]	[24]	[28]	[29]	[26]
(外、業務委託販売員数) (人)	(2)	(2)	()	()	()

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第35期、第36期、第38期及び第39期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 第37期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第35期、第36期、第38期及び第39期における自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失のため記載しておりません。
5 第37期における配当性向につきましては、配当が無いため記載しておりません。

2 【沿革】

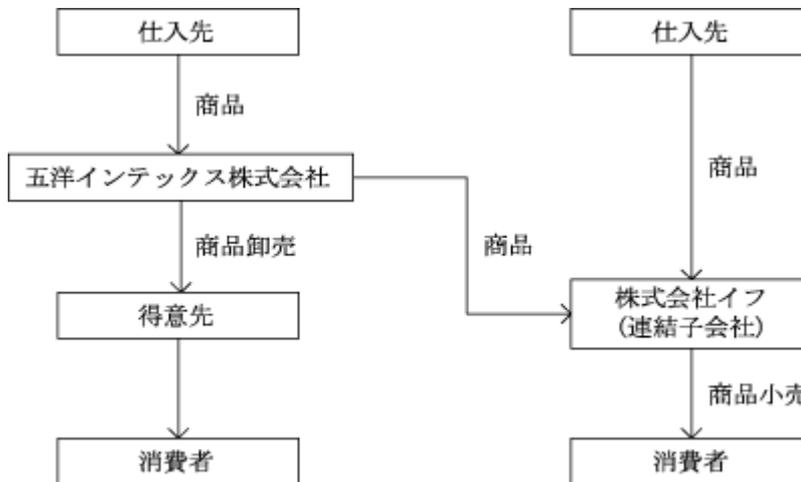
年月	概要
昭和54年3月	室内装飾用織物等の製造販売を目的として、愛知県一宮市せんい4丁目に五洋産業株式会社(資本金30,000千円)を設立し、「サザンクロス」ブランドのカーテンを販売する。
昭和54年6月	株式会社豊産業(現 株式会社イフ、現連結子会社)を設立する。
昭和58年3月	「インハウス」ブランドのカーテンを発表する。
昭和58年9月	「リサ」ブランドのカーテンを発表する。
昭和62年5月	業容の拡大に伴い愛知県小牧市大字三ッ淵字惣作1350番地に本店を移転する。
昭和63年1月	株式会社インハウスに資本参加し子会社とする。
平成4年4月	新社屋完成に伴い愛知県小牧市小木五丁目411番地に本店を移転する。
平成5年4月	五洋インテックス株式会社に商号変更し、株式会社インハウス(出資比率100%)を吸収合併する。
平成8年2月	株式会社イフ、小売業務を開始する。
平成8年10月	日本証券業協会に店頭登録する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場する。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場する。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場する。
平成28年2月	DSA Japan株式会社(現連結子会社)を設立する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社(株式会社イフ、DSA Japan株式会社)で構成され、カーテンの販売を主に行っている室内装飾品関連(当社及び株式会社イフ)と、環境素材の販売を行っている環境関連(当社)を主な事業として取り組んでおります。

また、平成28年2月18日に設立したDSA Japan株式会社は、まだ事業を開始しておりませんが、今後、スピーカー等の販売(セグメントの名称:その他)を行う予定であります。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社イフ (注)	愛知県小牧市	15,000	室内装飾品の販売	100.0	当社の商品及びオリジナル商品の販売をしております。 資金の貸付を行っております。 設備を賃貸しております。 役員の兼任3名
D S A J a p a n 株式会社	愛知県小牧市	2,000	スピーカー等の販売(予定)	100.0	役員の兼任4名

(注) 株式会社イフについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、かつ、重要な債務超過の状況にあります。

主要な損益情報等	(1) 売上高	181,784千円
	(2) 経常利益	4,484千円
	(3) 当期純利益	3,554千円
	(4) 純資産額	147,195千円
	(5) 総資産額	39,628千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
室内装飾品関連	51 [26] (-)
環境関連	
その他	
全社(共通)	4 [1] (-)
合計	55 [27] (-)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に、業務委託販売員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
2 当社グループは、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
48 [26] (-)	38.9	6.4	3,648,600

セグメントの名称	従業員数(人)
室内装飾品関連	44 [25] (-)
環境関連	
その他	
全社(共通)	4 [1] (-)
合計	48 [26] (-)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に、業務委託販売員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績の改善や雇用情勢の好転により、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、中国や新興国の景気減速など、先行きは依然として不確実な状況で推移いたしました。当社グループを取り巻く事業環境は、室内装飾品関連（カーテン等）市場に影響を及ぼします新設住宅着工総戸数は増加いたしました。

このような状況の下、当社グループは平成27年8月にメインブランドであります「インハウス」の新柄追加を実施いたしました。

売上高は、平成26年6月に大幅改訂しました見本帳「サザンクロス」や新柄追加の「インハウス」の販売により増加となりました。

利益面におきましては、見本帳「インハウス」の新柄追加に係る販売促進費用等の増加、営業外費用としてタブレット端末販売に関する貸倒引当金繰入額や新株予約権の株式交付費の発生で損失となりました。

以上の結果、売上高は前年同期比3.2%増の1,648百万円、営業利益は3百万円（前連結会計年度は70百万円の営業損失）、経常損失は76百万円（前連結会計年度は85百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は86百万円（前連結会計年度は90百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（室内装飾品関連）

売上高は、見本帳「サザンクロス」や「インハウス」の販売が好調に推移したことなどにより増加いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比13.1%増の1,496百万円、営業利益は前年同期比149.0%増の146百万円となりました。

（環境関連）

太陽光パネル等販売の競争激化が響き、売上高は前年同期比43.5%減の119百万円、営業損失は0百万円（前連結会計年度は16百万円の営業利益）となりました。

（その他）

家電やリフォーム関連以外に大きな受注が無く、結果として売上高は前年同期比47.7%減の32百万円、営業損失は0百万円（前連結会計年度は0百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は6百万円の支出、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は9百万円の支出、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は72百万円の収入となり、「現金及び現金同等物の期末残高」は前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、330百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6百万円の支出（前連結会計年度は177百万円の支出）となりました。主な収入は、貸倒引当金の増加による54百万円、仕入債務の増加による26百万円、支出は、税金等調整前当期純損失76百万円、その他の資産（更生債権等）の増加による38百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、9百万円の支出（前連結会計年度は19百万円の支出）となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出7百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、72百万円の収入（前連結会計年度は266百万円の収入）となりました。主な収入は、新株予約権の行使による株式の発行による収入187百万円、長期借入れによる収入97百万円、支出は、長期借入金の返済による支出180百万円、短期借入金の返済による支出30百万円であります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
室内装飾品関連	839,343	112.8
環境関連	112,902	59.1
その他	30,187	50.4
合計	982,433	98.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
室内装飾品関連	1,496,162	113.1
環境関連	119,247	56.5
その他	32,824	52.3
合計	1,648,235	103.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、海外景気の減速や個人消費の伸び悩みなどから、国内経済は不透明であり先行きは見通しづらい状況にあります。

室内装飾品関連（カーテン等）業界におきましては、新設住宅着工総戸数が増加していることから、今後も底堅く推移するものと思われます。しかしながら、中長期における新設住宅着工総戸数は減少の懸念が存在します。

このような状況の下、当社グループは平成27年8月に新柄追加を実施しました「インハウス」による売上効果を見込むとともに、平成28年度は、さらなる「インハウス」の新柄を先行販売いたします。それと同時に、新規マーケットの開拓を視野に入れ室内装飾品関連の売上高増加を目指します。

また、平成28年6月より株式会社レックアイが当社グループの一員となりました。住宅産業に特化したシステム開発・販売を中核事業とする株式会社レックアイの強みを生かした事業展開と経営資源の連携によるシナジー効果を見込んでおります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)市場の動向に関するもの

カーテンは住宅の新設時に販売することが多い為、新設住宅着工戸数が低く推移することは当社グループの業績に重大な影響を及ぼします。

(2)為替レートの変動

当社グループでは生地仕入のおよそ半分を輸入しており、大半がユーロでの決済となっております。その為、為替変動によるリスクヘッジとしてユーロによる先物為替予約取引を行っております。円安は仕入コストの増加に繋がり、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

(3)原油価格の変動

原油価格の上昇は仕入コストに反映される為、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

5 【経営上の重要な契約等】

簡易株式交換による株式会社レックアイの完全子会社化について

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会において、当社が株式会社レックアイを完全子会社とする株式交換契約を締結することを決議しました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

売上高

当社グループは、通常、発注書に基づき顧客に対して商品が出荷された時点において売上高を計上しております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等に対し貸倒引当金を計上しております。更生債権等は債権額の全額を計上し、一般の売掛金に対しても実績に基づき見積り計上しております。

棚卸資産

当社グループは、同一ブランドにおいて見本帳の改訂時に廃番品となった棚卸資産において評価減を行っております。評価減の算定方法としては、過去の実績より廃番となった商品の対原価口スを算定し、その数値に基づき棚卸評価減を計上しております。

(2)財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加して982百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が52百万円減少したものの、現金及び預金が57百万円増加、その他（未収入金等）が10百万円増加したことなどによります。固定資産は、11百万円減少して505百万円となりました。これは、その他（更生債権等）が56百万円増加したものの、貸倒引当金が56百万円増加、建物及び構築物（純額）が9百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、1,487百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ80百万円減少して424百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が65百万円減少、短期借入金が30百万円減少したことなどによります。固定負債は、12百万円減少して341百万円となりました。これは、長期借入金が18百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少し、766百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ106百万円増加して721百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失が86百万円となったものの、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ99百万円増加したことなどによります。

(3) 資本財源及び資金の流動性について

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より170百万円支出が減少いたしました。これは売上債権の減少等によるものであります。

投資活動のキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より10百万円支出が減少いたしました。これは無形固定資産の取得による支出の減少等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より193百万円収入が減少いたしました。これは長期借入れによる収入の減少等によるものであります。

これらの活動の結果において、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度より56百万円増加し、330百万円となっております。

(4) 経営成績の分析

当社グループを取り巻く事業環境は、企業業績の改善等により新設住宅着工総戸数は増加いたしました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期比3.2%増の1,648百万円となりました。環境関連が競争激化のため減少しましたが、室内装飾品関連において前連結会計年度に実施した見本帳「サザンクロス」の改訂効果等によるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前年同期比2.8%減の705百万円となりました。これは、見本帳の大幅改訂を実施しなかったことに伴う関連費用の減少が主な要因となっております。

以上の結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損失は86百万円（前連結会計年度は90百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループでは生地仕入れの49.0%を輸入しております。世界経済の情勢によっては、為替変動や原油価格の高騰により仕入コストが増加する可能性もあります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

住宅建設は、今後も底堅く推移するものと思われれます。当社グループとしましては、室内装飾品関連において見本帳「インハウス」による新柄の先行販売の実施、子会社となった株式会社レックアイとの経営資源の連携に伴うシナジー効果に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、特記すべき設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (愛知県小牧市)		管理業務施設	51,236	-	70,483 (894.50) [859.59]	4,877	4,126	130,725	16 [3] (-)
物流センター (愛知県小牧市) 他2センター	室内装飾品 関連	物流業務施設	84,144	0	219,016 (3,279.01) [1,009.00]	-	247	303,408	5 [17] (-)
東京支店 (東京都品川区) 他6拠点	室内装飾品 関連	販売業務施設	1,615	-	-	-	833	2,448	27 [6] (-)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具備品等であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 賃借している土地の面積については[]で外書きしております。
 3 従業員数については、臨時雇用者数を[]内に、業務委託販売員数を()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 イフ	本店 (愛知県小牧市) 他2店舗	室内装飾品 関連	店舗	313	-	-	-	0	313	7 [1] (-)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具備品等であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数については、臨時雇用者数を[]内に、業務委託販売員数を()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,403,074	16,603,174	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	15,403,074	16,603,174		

(注) 平成28年4月28日開催の取締役決議により、平成28年6月1日付で株式会社レックアイとの株式交換による新株式を発行いたしました。これにより株式数は1,200,100株増加し、発行済株式総数は16,603,174株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月12日(注)1	1,500	7,574	44,250	781,657	44,250	94,953
平成24年4月1日～平成25年3月31日(注)2	3,140	10,714	92,391	874,048	92,391	187,344
平成25年4月1日～平成26年3月31日(注)4	1,871	12,585	58,539	932,588	58,539	245,884
平成26年4月1日～平成27年3月31日(注)5	1,122	13,708	61,031	993,620	61,031	306,916
平成27年4月1日～平成28年3月31日(注)6	1,694	15,403	99,283	1,092,903	99,283	406,199

(注) 1 大武浩幸氏、新井紀之氏、久保田定氏、一言伊左夫氏及び安井健一氏を割当先とする第三者割当による新株式の発行によるものであります。

発行価格 88,500千円 資本組入額 44,250千円

2 第1回転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加と、第1回新株予約権の権利行使による増加であります。

- 3 第1回新株予約権の行使による資金使途として、発行時において、既存事業であるカーテン事業においては使途の予定はありませんでしたが、インハウスの見本帳改訂に係わる費用及び仕入費用として90百万円（支出予定時期平成25年2月～平成26年12月）に変更いたしました。また、発行時において、環境事業の拡大における使途として188百万円を予定しておりましたが、97百万円（支出予定時期平成25年2月～平成27年3月）に変更いたしました。変更理由は、当社はこれまで営業損失を継続的に計上しておりましたことから、継続企業の前提に関する注記を付すこととなり、即売が見込める既存事業であるカーテン事業に使途を変更し、当該状況を解消するためであります。
- 4 第1回新株予約権の権利行使による増加であります。
- 5 第2回転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加と、第2回新株予約権の権利行使による増加であります。
- 6 第2回新株予約権の権利行使による増加であります。
- 7 平成28年6月1日付で、株式会社レックアイとの株式交換による新株式の発行により、発行済株式総数が1,200千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ64,805千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	15	34	6	1	1,071	1,128	
所有株式数(単元)		2,094	1,400	2,499	46	22	9,335	15,396	7,074
所有株式数の割合(%)		13.60	9.09	16.23	0.30	0.14	60.64	100.00	

(注) 自己株式3,119株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に119株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,094	13.59
株式会社大倉商事	愛知県小牧市小木5-411	1,025	6.65
廣告社株式会社	東京都千代田区有楽町1-2-14	575	3.73
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	436	2.83
株式会社和円商事	東京都中央区日本橋久松町9-12	388	2.51
大脇功嗣	愛知県北名古屋市	334	2.17
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	311	2.01
山崎光博	東京都板橋区	263	1.70
五十畑純子	栃木県栃木市	232	1.50
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	218	1.41
計		5,876	38.15

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,393,000	15,393	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 7,074		
発行済株式総数	15,403,074		
総株主の議決権		15,393	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式119株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 五洋インテックス株式会社	愛知県小牧市小木5-411	3,000		3,000	0.01
計		3,000		3,000	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	215	24
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,119		3,119	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の1つとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本方針としております。また、内部留保金につきましては、経営体質の強化、設備投資、将来の事業展開に備えることを方針としております。

定款に取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定めており、期末配当と合わせて年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら第39期の配当につきましては、当期純損失であることから無配といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	98	93	160	152	191
最低(円)	44	47	63	87	73

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	110	143	191	148	106	132
最低(円)	98	101	121	80	73	86

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大 脇 功 嗣	昭和39年10月23日生	昭和61年5月 株式会社インハウス(現五洋インテックス株式会社)入社 昭和62年5月 五洋産業株式会社(現五洋インテックス株式会社)入社 平成8年6月 取締役管理部長就任 平成10年2月 取締役物流部長就任 平成10年10月 取締役経営企画室長就任 平成15年6月 常務取締役経営企画室長就任 平成17年6月 専務取締役経営企画室長就任 平成18年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	334
取締役	営業本部長 (兼) 経営企画 室長	久 保 真 二	昭和40年10月14日生	昭和63年4月 リリカラ株式会社入社 平成9年9月 当社入社 平成10年4月 広島営業所長就任 平成17年1月 広島支店長就任 平成18年4月 大阪支店長就任 平成18年6月 取締役大阪支店長就任 平成22年2月 取締役営業本部長就任 平成27年9月 取締役営業本部長(兼)経営企画室長就任(現)	(注)3	24
取締役	管理部長 (兼) 新規事業 部長	小 林 光 博	昭和37年4月11日生	昭和59年4月 リゾートトラスト株式会社入社 平成7年8月 朝日インテック株式会社入社 平成20年8月 当社入社 平成21年4月 経理部長就任 平成21年7月 総務経理部長就任 平成23年6月 取締役総務経理部長就任 平成24年7月 取締役財務部長(兼)環境事業部長就任 平成25年4月 取締役管理部長(兼)環境事業部長就任 平成27年5月 取締役管理部長(兼)新規事業部長就任(現)	(注)3	7
取締役		名 井 博 明	昭和20年10月15日生	昭和44年4月 日本航空株式会社入社 平成8年6月 Pan Pacific Hoteliers Inc. President & CEO 株式会社JALUX常務取締役 株式会社オフィス・ティー&オー代表 取締役社長 平成21年1月 株式会社ウイルコ(現株式会社ウイル コホールディングス)代表取締役社長 平成27年6月 当社取締役就任(現)	(注)4	75
取締役		久 野 峯 一	昭和17年9月12日生	平成13年9月 公益財団法人日本税務研究センター常 務理事 平成15年6月 名古屋税理士会会長 平成15年7月 日本税理士会連合会副会長 平成15年9月 日本税理士政治連盟会長 平成21年6月 名古屋税理士会顧問(現) 平成21年9月 日本税理士政治連盟顧問(現) 平成21年9月 日本税理士会連合会相談役(現) 平成21年12月 名古屋市監査委員 平成23年1月 財務省国税庁国税審議会委員 平成28年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		井上 堯夫	昭和19年11月22日生	平成6年5月 株式会社大塚商会入社 平成12年8月 当社入社 平成16年4月 総務人事部長就任 平成16年6月 取締役総務人事部長就任 平成20年4月 取締役管理本部長就任 平成21年6月 常勤監査役就任(現)	(注)5	21
監査役		谷口 優	昭和25年9月5日生	昭和58年4月 愛知県(旧名古屋)弁護士会入会 平成元年4月 日本弁護士連合会・刑事法制委員会副委員長 平成6年4月 大脇鷲見合同法律事務所(現しるべ総合法律事務所)パートナー弁護士 平成10年4月 愛知県(旧名古屋)弁護士会副会長 平成12年5月 日本弁護士連合会・倒産法委員会委員 平成19年1月 名古屋地方裁判所鑑定委員(現) 平成19年6月 当社監査役就任(現) 平成21年4月 しるべ総合法律事務所代表パートナー弁護士(現) 平成24年4月 名古屋簡易裁判所調停委員(現)	(注)5	64
監査役		多和田 武	昭和22年1月17日生	昭和44年4月 ビーコック産業株式会社入社 昭和48年11月 監査法人伊東会計事務所入所 昭和57年9月 多和田武公認会計士事務所開設 平成2年1月 サンアイ監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 平成26年6月 当社監査役就任(現)	(注)6	-
計						528

- (注) 1 取締役名井博明及び久野峯一は、社外取締役であります。
- 2 監査役谷口優及び多和田武は、社外監査役であります。
- 3 代表取締役大脇功嗣、取締役久保真二、小林光博及び久野峯一の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役名井博明の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役井上堯夫及び谷口優の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役多和田武の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は経営の基本方針に基づき、株主、投資家の方々に対し最善の経営を心掛け、企業活動を通してお客様に新しいインテリア文化を提供することを目指しております。

効率的かつ健全な企業活動を実行するにあたり、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが重要であると認識し、組織の整備と改善に努めていきます。

当社は、取締役会及び監査役会を設置しております。毎月開催される取締役会において経営上の重要事項についての意思決定を行っており、取締役会には社外監査役が出席し、中立的な立場から経営の意思決定、執行を監視しています。監査役会は、独立した立場から職務を十分に遂行できる人材を配置してコンプライアンス体制の強化を図っております。

常勤監査役は、取締役会の他、毎月開催されている会社及び子会社の重要な会議に出席しており、各部門の課題や計画の進捗状況を把握し、監査役会で社外監査役と情報共有し、外部の意見を取り入れることで経営監視機能を強化しております。

また、企業グループとしてコンプライアンスや理念の統一を目指すとともに、子会社においては当社の取締役より責任担当を決め、事業を総括的に管理することで業務の適正化を図っております。

なお、当該体制を採用する理由は、当社の企業規模や事業内容等を勘案し、客観的視点での経営監視機能が整っているものと判断し、現状の体制を採用しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、内部監査部門として内部監査室1名を中心に状況に応じ管理部1名、経営企画室1名が担当し、会社内における業務活動を随時監査するとともに、組織整備の改善に取り組んでおります。監査役と内部監査部門は連携して監査を行っており、また、監査法人与必要に応じて情報交換等を行い、連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役の名井博明は、長年にわたり企業経営に携わり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、また、社外取締役の久野峯一は、長年にわたる税理士及び税理士団体の役員を務めた豊富な経験と知識を有していることから、有用な意見を当社の経営に反映させるため選任しております。また、いずれの社外取締役も当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係を有していない取締役であります。

当社の社外監査役は公認会計士である多和田武（財務及び会計に関する相当程度の知見を有する）、弁護士である谷口優の2名であり、法令遵守や適正な会計処理がなされているか等、専門的に監査が行われる体制を敷いております。また、いずれの社外監査役も当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係を有していない監査役であります。社外監査役は取締役会に出席し、取締役の業務遂行状況に関して聴取を行い、相互連携のもと監査を実施しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役が独立した立場から経営の監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査部門が必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっており、監査役が内部監査人と連携して、会社内の情報収集を行っております。これらにより、社外取締役及び社外監査役の独立した活動を支援しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあつては、次のaからeまでいずれも該当しないことを考慮しております。

- a . 当社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b . 当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- c . 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者を言う。)
- d . 最近においてaから前cまでに該当していた者
- e . 次の(a)から(c)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者
 - (a) aから前dに掲げる者
 - (b) 当社又はその子会社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与(当該会計参与が法人である場合はその職務を行うべき社員を含む。以下同じ。)を含む。)
 - (c) 最近において前(b)に該当していた者

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	14,520	14,520				5
監査役 (社外監査役を除く。)	4,721	4,721				1
社外役員	4,200	4,200				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の決定方針については特に定めておりませんが、役員の報酬等につきましては、役位、在勤年数、業績評価、会社の業績等を総合的に勘案し、株主総会で決議された支払限度額の範囲内で、決定しております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	30,115	25,172	690		10,147

会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人コスモスに依頼しており、適正な会計監査を受けられるよう経営情報ならびに会計資料の提供に努めております。

監査業務を執行した公認会計士は太田修二氏及び新開智之氏であり、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士3名及びその他2名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当

当社は剰余金の配当のうち中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	13,000		13,000	
連結子会社				
計	13,000		13,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人主催の各種セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 295,467	1 352,583
受取手形及び売掛金	364,823	312,380
商品	268,622	275,759
原材料及び貯蔵品	8,752	9,282
その他	23,728	33,920
貸倒引当金	3,199	1,335
流動資産合計	958,194	982,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 147,000	1 137,309
機械装置及び運搬具（純額）	0	247
土地	1 289,500	1 289,500
リース資産（純額）	833	4,877
その他（純額）	4,972	4,960
有形固定資産合計	2 442,306	2 436,896
無形固定資産		
商標権	213	182
ソフトウェア	125	6,416
ソフトウェア仮勘定	7,020	-
無形固定資産合計	7,358	6,599
投資その他の資産		
投資有価証券	1 30,115	1 25,172
破産更生債権等	23,944	80,374
差入保証金	32,644	32,013
その他	4,063	4,336
貸倒引当金	23,944	80,374
投資その他の資産合計	66,822	61,522
固定資産合計	516,488	505,018
資産合計	1,474,683	1,487,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	155,928	155,263
短期借入金	1 143,500	1 113,500
1年内返済予定の長期借入金	1 149,200	1 84,008
リース債務	171	841
未払法人税等	5,897	14,315
未払消費税等	11,597	13,185
賞与引当金	4,576	6,316
その他	34,661	37,280
流動負債合計	505,533	424,710
固定負債		
長期借入金	1 308,953	1 290,155
リース債務	729	4,298
繰延税金負債	3,154	1,967
退職給付に係る負債	28,926	32,582
役員退職慰労引当金	5,324	5,324
資産除去債務	6,935	6,963
固定負債合計	354,023	341,291
負債合計	859,556	766,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	993,620	1,092,903
資本剰余金	306,916	406,199
利益剰余金	698,961	785,246
自己株式	405	429
株主資本合計	601,169	713,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,936	8,180
その他の包括利益累計額合計	11,936	8,180
新株予約権	2,019	-
純資産合計	615,126	721,607
負債純資産合計	1,474,683	1,487,609

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1,597,101	1,648,235
売上原価	1 941,389	1 939,019
売上総利益	655,712	709,215
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	253,552	252,547
賞与	4,135	6,768
賞与引当金繰入額	4,576	6,316
貸倒引当金繰入額	118	-
退職給付費用	5,955	5,738
業務委託費	48,357	40,839
賃借料	54,815	54,976
減価償却費	16,825	17,173
その他	337,872	321,290
販売費及び一般管理費合計	726,207	705,652
営業利益又は営業損失()	70,495	3,563
営業外収益		
受取配当金	674	690
為替差益	775	2,424
保険解約返戻金	957	9
その他	4,044	3,662
営業外収益合計	6,453	6,786
営業外費用		
支払利息	9,573	10,555
売上割引	455	454
貸倒引当金繰入額	-	54,850
創立費償却	-	322
株式交付費	1,170	12,852
社債発行費	7,979	-
その他	1,791	7,745
営業外費用合計	20,971	86,780
経常損失()	85,014	76,429
特別利益		
投資有価証券売却益	6	-
新株予約権戻入益	-	332
特別利益合計	6	332
特別損失		
固定資産除却損	2 0	2 0
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純損失()	85,007	76,097
法人税、住民税及び事業税	5,838	10,188
法人税等合計	5,838	10,188
当期純損失()	90,846	86,285
親会社株主に帰属する当期純損失()	90,846	86,285

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失()	90,846	86,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,917	3,756
その他の包括利益合計	4,917	3,756
包括利益	85,928	90,041
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	85,928	90,041

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	932,588	245,884	608,114	264	570,094
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	61,031	61,031			122,063
親会社株主に帰属する当期純損失()			90,846		90,846
自己株式の取得				140	140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	61,031	61,031	90,846	140	31,075
当期末残高	993,620	306,916	698,961	405	601,169

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,018	7,018		577,112
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				122,063
親会社株主に帰属する当期純損失()				90,846
自己株式の取得				140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,917	4,917	2,019	6,937
当期変動額合計	4,917	4,917	2,019	38,013
当期末残高	11,936	11,936	2,019	615,126

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	993,620	306,916	698,961	405	601,169
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	99,283	99,283			198,567
親会社株主に帰属する当期純損失()			86,285		86,285
自己株式の取得				24	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	99,283	99,283	86,285	24	112,257
当期末残高	1,092,903	406,199	785,246	429	713,427

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,936	11,936	2,019	615,126
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				198,567
親会社株主に帰属する当期純損失()				86,285
自己株式の取得				24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,756	3,756	2,019	5,775
当期変動額合計	3,756	3,756	2,019	106,481
当期末残高	8,180	8,180	-	721,607

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	85,007	76,097
減価償却費	16,825	17,173
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	54,565
賞与引当金の増減額(は減少)	12,423	1,739
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,071	3,655
受取利息及び受取配当金	728	742
支払利息及び社債利息	9,573	10,555
株式交付費	1,170	9,496
社債発行費	7,979	-
投資有価証券売却損益(は益)	6	-
新株予約権戻入益	-	332
有形固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	58,255	774
たな卸資産の増減額(は増加)	10,679	7,666
仕入債務の増減額(は減少)	9,571	26,468
未払消費税等の増減額(は減少)	925	2,455
その他の資産の増減額(は増加)	10,747	38,211
その他の負債の増減額(は減少)	3,610	2,635
小計	151,314	4,920
利息及び配当金の受取額	724	738
利息の支払額	9,875	10,480
法人税等の支払額	16,917	1,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,383	6,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	360
有形固定資産の取得による支出	11,041	7,152
無形固定資産の取得による支出	7,020	-
投資有価証券の売却による収入	10	-
その他の収入	-	155
その他の支出	1,669	2,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,719	9,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	105,000	30,000
長期借入れによる収入	375,000	97,000
長期借入金の返済による支出	118,421	180,990
ファイナンス・リース債務の返済による支出	128	450
自己株式の取得による支出	140	24
新株予約権の行使による株式の発行による収入	20,668	187,051
新株予約権の発行による収入	2,244	332
新株予約権付社債の発行による収入	92,020	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,241	72,918
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	69,137	56,751
現金及び現金同等物の期首残高	204,220	273,357
現金及び現金同等物の期末残高	273,357	330,109

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

当社連結子会社は、株式会社イフとD S A J a p a n株式会社の2社であります。

なお、D S A J a p a n株式会社は、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含まれることとしております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～40年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、業績不安定のため引当を停止しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純損失等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「破産更生債権等」は、重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた28,007千円は、「破産更生債権等」23,944千円、「その他」4,063千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	142,549千円	132,136千円
土地	289,500千円	289,500千円
定期預金	22,109千円	22,113千円
投資有価証券	30,115千円	25,172千円
計	484,274千円	468,922千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	143,500千円	113,500千円
1年内返済予定の長期借入金	30,672千円	9,632千円
長期借入金	53,030千円	29,098千円
計	227,202千円	152,230千円

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	897,865千円	914,771千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上原価	7,989千円	13,029千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物	0千円	-千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
計	0千円	0千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,570千円	4,942千円
組替調整額	6千円	-千円
税効果調整前	5,563千円	4,942千円
税効果額	645千円	1,186千円
その他有価証券評価差額金	4,917千円	3,756千円
その他の包括利益合計	4,917千円	3,756千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,585,860	1,122,838		13,708,698

(増加事由の概要)

新株予約権付社債の行使により増加	934,574株
新株予約権の行使により増加	188,264株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,650	1,254		2,904

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取請求により増加	1,254株
------------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権	普通株式		934,574	934,574		
	第2回新株予約権	普通株式		1,882,640	188,264	1,694,376	2,019
合計				2,817,214	1,122,838	1,694,376	2,019

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合の株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

- 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の増加は、発行によるものであります。
第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。
第2回新株予約権の増加は、発行によるものであります。
第2回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,708,698	1,694,376		15,403,074

(増加事由の概要)

新株予約権の行使により増加 1,694,376株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,904	215		3,119

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取請求により増加 215株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	1,694,376		1,694,376		
合計			1,694,376		1,694,376		

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合の株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要
 第2回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	295,467千円	352,583千円
預入期間が3か月を超える定期預金	22,109千円	22,473千円
現金及び現金同等物	273,357千円	330,109千円

重要な非資金取引の内容

社債の償還と引換えによる新株予約権付社債に付された新株予約権の行使

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	50,000千円	- 千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	50,000千円	- 千円
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	100,000千円	- 千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは、事業活動上生じる為替変動リスクを軽減する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成27年3月31日)

平成27年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	295,467	295,467	
(2) 受取手形及び売掛金	364,823	364,823	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	30,115	30,115	
(4) 差入保証金	32,644	32,421	222
(5) 支払手形及び買掛金	(155,928)	(155,928)	
(6) 短期借入金	(143,500)	(143,500)	
(7) 1年内返済予定の 長期借入金	(149,200)	(149,200)	
(8) 長期借入金	(308,953)	(299,615)	9,337

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

平成28年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1)現金及び預金	352,583	352,583	
(2)受取手形及び売掛金	312,380	312,380	
(3)投資有価証券 その他有価証券	25,172	25,172	
(4)差入保証金	32,013	31,900	113
(5)支払手形及び買掛金	(155,263)	(155,263)	
(6)短期借入金	(113,500)	(113,500)	
(7)1年内返済予定の 長期借入金	(84,008)	(84,008)	
(8)長期借入金	(290,155)	(281,787)	8,368

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)差入保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、並びに(7)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注)2 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	364,823			
合計	364,823			

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	312,380			
合計	312,380			

(注) 3 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日) (単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金		79,100	72,991	70,700	54,478	31,684
合計		79,100	72,991	70,700	54,478	31,684

当連結会計年度(平成28年3月31日) (単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金		77,029	82,748	67,376	33,658	29,344
合計		77,029	82,748	67,376	33,658	29,344

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	30,115	15,024	15,090
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
合計	30,115	15,024	15,090

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	25,172	15,024	10,147
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
合計	25,172	15,024	10,147

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	10	6	-
合計	10	6	-

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 ユーロ	22,237		98	98
	合計	22,237		98	98

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 ユーロ	12,408		362	362
	合計	12,408		362	362

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。従業員数が300人未満のため、簡便法を採用しており、年金資産等はありません。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	23,855	28,926
退職給付費用	5,955	5,738
退職給付の支払額 制度への拠出額	883	2,082
退職給付に係る負債の期末残高	28,926	32,582

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	28,926	32,582
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,926	32,582
退職給付に係る負債	28,926	32,582
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,926	32,582

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 5,955千円 当連結会計年度 5,738千円

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	- 千円	332千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年8月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 当社顧問1名
株式の種類及び付与数	普通株式 400,000株
付与日	平成27年9月14日
行使条件	行使できる条件は、以下の から に掲げる全ての条件に合致する場合とする。 平成28年3月期の決算短信に記載される当社連結損益計算書における 営業利益が44百万円を超えた場合 平成28年5月16日以降、金融商品取引所における当社普通株式の取引終値が一度でも150円を超えた場合 付与日から権利行使期間満了日までの間に、金融商品取引所における当社普通株式の取引終値が50円を下回った場合は行使不可
対象勤務期間	付与日に当社の取締役又は顧問
権利行使期間	平成28年5月16日～平成30年5月15日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年8月28日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	400,000
失効	400,000
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

(注) 上記2(1)の行使条件により、行使ができないことから失効しております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年8月28日
権利行使価格(円)	100
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	0.831

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

ボラティリティ	33.8%
行使期間	2年
リスクフリーレート	0.008%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産の内訳		
未払事業税	515千円	848千円
税務上の繰越欠損金	357,721千円	344,154千円
たな卸資産評価損	2,634千円	4,018千円
減損損失	6,315千円	3,590千円
貸倒引当金	8,678千円	25,070千円
退職給付に係る負債	9,314千円	9,986千円
賞与引当金	1,508千円	1,947千円
役員退職慰労引当金	1,714千円	1,631千円
資産除去債務	2,210千円	2,112千円
その他	3,980千円	3,532千円
繰延税金資産小計	394,594千円	396,892千円
評価性引当額	394,594千円	396,892千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債の内訳		
その他有価証券評価差額金	3,154千円	1,967千円
繰延税金負債合計	3,154千円	1,967千円
繰延税金負債の純額	3,154千円	1,967千円

繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	3,154千円	1,967千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失のため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.7%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

物流業務施設の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は0.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	6,908千円	6,935千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	- 千円
時の経過による調整額	27千円	27千円
期末残高	6,935千円	6,963千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類及び販売市場別を基本に、主にカーテン及びカーテン生地を中心とした「室内装飾品関連」と主に太陽光パネルを中心とした「環境関連」の2つのセグメントから構成されており、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は損失()ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	室内装飾品 関連	環境関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,323,146	211,185	1,534,331	62,769	1,597,101		1,597,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,323,146	211,185	1,534,331	62,769	1,597,101		1,597,101
セグメント利益又は 損失()	58,992	16,556	75,548	817	76,366	146,861	70,495

(注)1 その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タブレット端末等であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分しない全社費用が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益又は損失()と調整を行っております。

4 セグメント資産及び負債は、意思決定するうえで重要でないことから記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	室内装飾品 関連	環境関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,496,162	119,247	1,615,410	32,824	1,648,235		1,648,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,496,162	119,247	1,615,410	32,824	1,648,235		1,648,235
セグメント利益又は 損失()	146,915	871	146,044	45	145,999	142,435	3,563

- (注)1 その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電及びリフォーム等であります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分しない全社費用が含まれております。
3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益又は損失()と調整を行っております。
4 セグメント資産及び負債は、意思決定するうえで重要でないことから記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社モアプロフィット	211,185	環境関連

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	大脇 功嗣			当社代表取締役社長	被所有 直接2.5	債務被保証	当社銀行借入 に対する債務 被保証 (注)2	198,306		
							銀行借入債務 の連帯保証 (注)3	500,077		

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	大脇 功嗣			当社代表取締役社長	被所有 直接2.1	債務被保証	当社銀行借入 に対する債務 被保証 (注)2	226,928		
							銀行借入債務 の連帯保証 (注)3	411,335		

(注)1 取引金額には消費税を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社銀行借入に対する債務被保証については、保証料の支払いは生じておりません。愛知県信用保証協会との信用保証委託契約を締結するにつき、該当契約については連帯保証契約を受けたものであり、期末の被保証残高を取引金額に記載しております。

3 当社は、銀行借り入れに対して、代表取締役社長の大脇功嗣より債務保証を受けております。なお、保証料の支払及び担保の差入れは行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 44.73円	1株当たり純資産額 46.86円
1株当たり当期純損失金額() 6.79円	1株当たり当期純損失金額() 6.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	615,126	721,607
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,019	
(うち新株予約権(千円))	(2,019)	()
普通株式に係る純資産額(千円)	613,106	721,607
普通株式の発行済株式数(株)	13,708,698	15,403,074
普通株式の自己株式数(株)	2,904	3,119
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,705,794	15,399,955

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	90,846	86,285
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	90,846	86,285
普通株式の期中平均株式数(株)	13,370,745	14,359,826
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権(発行価額2,019千円)	

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

簡易株式交換による株式会社レックアイの完全子会社化について

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会において、当社が株式会社レックアイ(以下「レックアイ」)を完全子会社とする株式交換契約を締結することを決議しました。

1. 目的

室内装飾品関連事業を中核事業とする当社と、住宅産業に特化した不動産システム開発・販売を中核事業とするレックアイの双方の強みを活かした広範囲な事業展開と経営資源の連携によるシナジーを目的とします。

2. 日程

平成28年5月20日 株式交換契約承認時株主総会(レックアイ)

平成28年6月1日 株式交換期日(効力発生日)

(注)当社は、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより株式交換を行います。

3. 株式交換比率に係る割当の内容

株式の割当比率

レックアイの株式1株に対して、当社の株式21.82株を割当交付します。

株式交換により発行する新株式数

普通株式1,200,100株(発行済株式数に占める割合:7.79%)

単元未満株式(1,000株未満株式)の取扱い

レックアイの株主は、当社に対しその保有する単元未満株式の買取りを請求することができます。

1株に満たない端数の取扱い

端数の合計数(その合計数に1に満たない端数がある場合は切り捨て)に相当する当社の株式を売却し、その端数に応じてその代金を当該株主に交付します。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	143,500	113,500	1.83	
1年以内に返済予定の長期借入金	149,200	84,008	1.89	
1年以内に返済予定のリース債務	171	841		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	308,953	290,155	1.87	平成29年4月24日～ 平成37年9月24日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	729	4,298		平成34年10月26日
その他有利子負債				
合計	602,553	492,803		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	77,029	82,748	67,376	33,658
リース債務	841	841	841	712

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度期末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度期末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	341,914	777,105	1,175,204	1,648,235
税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (千円)	30,422	96,085	116,682	76,097
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額() (千円)	32,903	101,000	124,076	86,285
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	2.38	7.29	8.85	6.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.38	4.90	1.61	2.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 288,943	2 337,923
受取手形	10,388	13,266
売掛金	1 349,695	1 296,243
商品	265,638	271,834
原材料及び貯蔵品	8,752	9,282
前渡金	13,429	1,400
前払費用	7,861	7,538
未収入金	-	23,310
未収還付法人税等	1,235	-
その他	1 1,685	1 2,606
貸倒引当金	3,247	1,316
流動資産合計	944,383	962,089
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 147,000	2 136,996
構築物（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	4,972	5,208
土地	2 289,500	2 289,500
リース資産（純額）	833	4,877
有形固定資産合計	442,306	436,582
無形固定資産		
商標権	213	182
ソフトウェア	125	6,416
ソフトウェア仮勘定	7,020	-
無形固定資産合計	7,358	6,599
投資その他の資産		
投資有価証券	2 30,115	2 25,172
関係会社株式	0	2,000
出資金	30	30
関係会社長期貸付金	150,000	150,000
破産更生債権等	23,601	79,708
長期前払費用	4,033	4,306
差入保証金	32,144	32,013
貸倒引当金	173,601	229,708
投資その他の資産合計	66,322	63,522
固定資産合計	515,988	506,705
資産合計	1,460,371	1,468,795

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	46,120	58,155
買掛金	104,010	88,671
短期借入金	2 143,500	2 113,500
1年内返済予定の長期借入金	2 149,200	2 84,008
リース債務	171	841
未払金	19,277	19,948
未払費用	11,523	12,322
未払法人税等	5,439	13,250
未払消費税等	9,467	11,519
賞与引当金	3,000	5,316
預り金	1,249	1,401
前受金	224	1,048
流動負債合計	493,184	409,982
固定負債		
長期借入金	2 308,953	2 290,155
リース債務	729	4,298
繰延税金負債	3,154	1,967
退職給付引当金	26,384	30,724
役員退職慰労引当金	5,324	5,324
資産除去債務	6,935	6,963
固定負債合計	351,480	339,433
負債合計	844,665	749,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	993,620	1,092,903
資本剰余金		
資本準備金	306,916	406,199
資本剰余金合計	306,916	406,199
利益剰余金		
利益準備金	69,000	69,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	767,380	856,475
利益剰余金合計	698,380	787,475
自己株式	405	429
株主資本合計	601,750	711,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,936	8,180
評価・換算差額等合計	11,936	8,180
新株予約権	2,019	-
純資産合計	615,706	719,378
負債純資産合計	1,460,371	1,468,795

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,474,279	1,515,546
売上原価		
商品期首たな卸高	254,658	265,638
当期商品仕入高	938,759	919,262
合計	1,193,418	1,184,901
他勘定振替高	42,479	36,378
商品期末たな卸高	265,638	271,834
売上原価合計	885,300	876,687
売上総利益	588,978	638,858
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	55,836	57,495
広告宣伝費	57,559	42,396
見本帳費	18,500	7,162
貸倒引当金繰入額	139	-
役員報酬	19,397	23,441
給料及び手当	225,505	224,248
賞与	2,861	6,495
賞与引当金繰入額	3,000	5,316
退職給付費用	5,423	4,944
業務委託費	48,357	40,839
福利厚生費	35,300	38,238
租税公課	10,285	12,567
消耗品費	19,971	19,364
旅費及び交通費	22,336	22,575
賃借料	44,006	43,989
通信費	8,029	8,185
減価償却費	16,825	17,170
その他	72,638	71,335
販売費及び一般管理費合計	665,972	645,767
営業損失()	76,993	6,908

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 1,103	1 1,581
受取賃貸料	1 9,406	1 9,540
為替差益	775	2,424
その他	1 9,191	1 8,653
営業外収益合計	20,477	22,199
営業外費用		
支払利息	9,573	10,555
売上割引	455	454
賃貸収入原価	9,406	9,540
貸倒引当金繰入額	-	54,462
株式交付費	1,170	12,852
社債発行費	7,979	-
その他	1,657	7,600
営業外費用合計	30,244	95,465
経常損失()	86,760	80,175
特別利益		
投資有価証券売却益	6	-
新株予約権戻入益	-	332
特別利益合計	6	332
特別損失		
固定資産除却損	2 0	2 0
特別損失合計	0	0
税引前当期純損失()	86,753	79,842
法人税、住民税及び事業税	4,840	9,251
法人税等合計	4,840	9,251
当期純損失()	91,594	89,094

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	932,588	245,884	245,884	69,000	675,786	606,786
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	61,031	61,031	61,031			
当期純損失()					91,594	91,594
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	61,031	61,031	61,031		91,594	91,594
当期末残高	993,620	306,916	306,916	69,000	767,380	698,380

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	264	571,422	7,018	7,018		578,440
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		122,063				122,063
当期純損失()		91,594				91,594
自己株式の取得	140	140				140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,917	4,917	2,019	6,937
当期変動額合計	140	30,328	4,917	4,917	2,019	37,265
当期末残高	405	601,750	11,936	11,936	2,019	615,706

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	993,620	306,916	306,916	69,000	767,380	698,380
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	99,283	99,283	99,283			
当期純損失()					89,094	89,094
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	99,283	99,283	99,283	-	89,094	89,094
当期末残高	1,092,903	406,199	406,199	69,000	856,475	787,475

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	405	601,750	11,936	11,936	2,019	615,706
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		198,567				198,567
当期純損失()		89,094				89,094
自己株式の取得	24	24				24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			3,756	3,756	2,019	5,775
当期変動額合計	24	109,448	3,756	3,756	2,019	103,672
当期末残高	429	711,198	8,180	8,180	-	719,378

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～40年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末において従業員が自己都合により退職した場合の退職金要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、業績不安定のため引当を停止しております。

6 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	19,597千円	20,746千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	142,549千円	132,136千円
土地	289,500千円	289,500千円
定期預金	22,109千円	22,113千円
投資有価証券	30,115千円	25,172千円
計	484,274千円	468,922千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	143,500千円	113,500千円
1年内返済予定の長期借入金	30,672千円	9,632千円
長期借入金	53,030千円	29,098千円
計	227,202千円	152,230千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高	48,340千円	49,095千円
営業取引以外の取引による取引高	14,056千円	15,868千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	0千円	- 千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
計	0千円	0千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	0	2,000
計	0	2,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産の内訳		
未払事業税	508千円	808千円
税務上の繰越欠損金	347,526千円	335,615千円
たな卸資産評価損	2,634千円	4,018千円
減損損失	8,634千円	5,911千円
関係会社株式評価損	4,830千円	4,597千円
貸倒引当金	56,827千円	70,811千円
退職給付引当金	8,495千円	9,417千円
賞与引当金	989千円	1,639千円
役員退職慰労引当金	1,714千円	1,631千円
資産除去債務	2,210千円	2,134千円
その他	3,956千円	3,534千円
繰延税金資産小計	438,327千円	440,120千円
評価性引当額	438,327千円	440,120千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債の内訳		
その他有価証券評価差額金	3,154千円	1,967千円
繰延税金負債合計	3,154千円	1,967千円
繰延税金負債の純額	3,154千円	1,967千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失のため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.7%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

簡易株式交換による株式会社レックアイの完全子会社化について

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会において、当社が株式会社レックアイ(以下「レックアイ」)を完全子会社とする株式交換契約を締結することを決議しました。

1. 目的

室内装飾品関連事業を中核事業とする当社と、住宅産業に特化した不動産システム開発・販売を中核事業とするレックアイの双方の強みを活かした広範囲な事業展開と経営資源の連携によるシナジーを目的とします。

2. 日程

平成28年5月20日 株式交換契約承認時株主総会(レックアイ)

平成28年6月1日 株式交換期日(効力発生日)

(注)当社は、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより株式交換を行います。

3. 株式交換比率に係る割当の内容

株式の割当比率

レックアイの株式1株に対して、当社の株式21.82株を割当交付します。

株式交換により発行する新株式数

普通株式1,200,100株(発行済株式数に占める割合:7.79%)

単元未満株式(1,000株未満株式)の取扱い

レックアイの株主は、当社に対しその保有する単元未満株式の買取りを請求することができます。

1株に満たない端数の取扱い

端数の合計数(その合計数に1に満たない端数がある場合は切り捨て)に相当する当社の株式を売却し、その端数に応じてその代金を当該株主に交付します。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	147,000	1,600		11,604	136,996	738,760
	構築物	0				0	29,253
	車両運搬具	0				0	997
	工具、器具及び備品	4,972	5,236	0	5,000	5,208	134,013
	土地	289,500				289,500	
	リース資産	833	4,342		298	4,877	417
	計	442,306	11,178	0	16,902	436,582	903,443
無形固定資産	のれん						5,333
	商標権	213			31	182	5,101
	ソフトウェア	125	6,500		208	6,416	19,000
	ソフトウェア仮勘定	7,020		7,020			
	計	7,358	6,500	7,020	239	6,599	29,435

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	空調設備	1,600千円
工具、器具及び備品	見本帳原版	4,900千円
リース資産	空調設備	4,342千円
ソフトウェア	通販ソフトウェア	6,500千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	通販ソフトウェア	7,020千円
-----------	----------	---------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	176,848	231,024	176,848	231,024
賞与引当金	3,000	5,316	3,000	5,316
役員退職慰労引当金	5,324			5,324

(注) 役員退職慰労引当金については、業績不安定のため引当を停止しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告の方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.goyointex.co.jp

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第38期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月29日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書			平成27年6月29日 東海財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における 議決権行使の結果)の規定に基づく臨時 報告書		平成27年6月30日 東海財務局長に提出
(4) 四半期報告書及び確認書	第39期 (第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月11日 東海財務局長に提出
(5) 四半期報告書及び確認書	第39期 (第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月12日 東海財務局長に提出
(6) 四半期報告書及び確認書	第39期 (第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 東海財務局長に提出
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第6号の2(株式交換の決定) の規定に基づく臨時報告書		平成28年4月28日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

五洋インテックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 太田 修二

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新開 智之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋インテックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、五洋インテックス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年4月28日開催の取締役会において、会社を株式交換完全親会社、株式会社レックアイを株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、五洋インテックス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、五洋インテックス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

五洋インテックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 太田 修二

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新開 智之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている五洋インテックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、五洋インテックス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年4月28日開催の取締役会において、会社を株式交換完全親会社、株式会社レックアイを株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。